基準日：　2026年9月30日

損保ジャパン・グリーン・オープン　（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式　　【設定日】 1999年9月30日　　【決算日】 原則7月15日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	31,918円
純資産総額	638.94億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

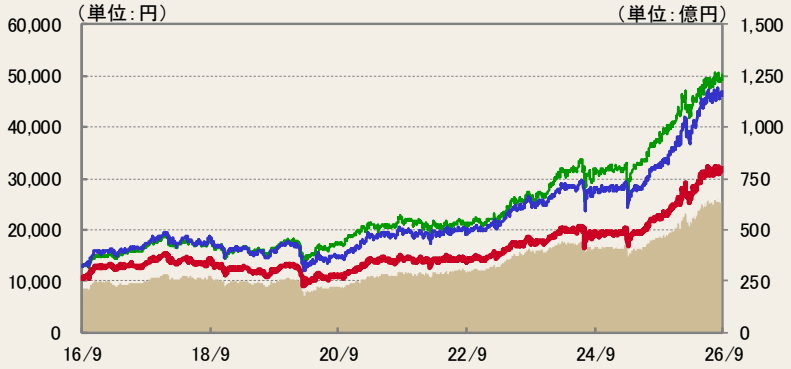
期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−0.75%	−0.27%	−0.47%
過去3ヵ月間	3.79%	3.79%	0.00%
過去6ヵ月間	24.31%	18.74%	5.57%
過去1年間	43.47%	33.91%	9.55%
過去3年間	83.26%	89.75%	−6.49%
過去5年間	135.52%	128.72%	6.80%
設定来	368.52%	350.46%	18.07%

※　ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※　設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/09/30～2026/09/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の推移は、表示期間の期首の基準価額（税引前分配金再投資）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2022年07月	300円
2023年07月	300円
2024年07月	300円
2025年07月	100円
2026年07月	300円
設定来累計	5,100円

※　収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率

	純資産比
株式	98.27%
コール・ローン等	1.73%

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	98.27%

※　ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業を ESG の観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
※　当ファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

業種別構成比率

業種	純資産比
電気機器	19.3%
銀行業	14.5%
機械	10.2%
情報・通信業	9.5%
化学	8.8%
輸送用機器	6.8%
不動産業	4.7%
陸運業	3.5%
食料品	3.0%
その他	18.0%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
4	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
5	NTT	情報・通信業	2.7%
6	大塚商会	情報・通信業	2.7%
7	ソニーグループ	電気機器	2.6%
8	オムロン	電気機器	2.5%
9	三井不動産	不動産業	2.5%
10	住友商事	卸売業	2.3%
		組入銘柄数	74銘柄

業種配分

オーバーウェイト（上位5位）

	業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1	機械	10.2%	5.8%	4.4%
2	化学	8.8%	4.5%	4.4%
3	不動産業	4.7%	1.5%	3.2%
4	情報・通信業	9.5%	6.7%	2.8%
5	輸送用機器	6.8%	4.8%	1.9%

アンダーウェイト（上位5位）

	業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1	卸売業	3.0%	7.5%	−4.5%
2	保険業	0.7%	3.5%	−2.9%
3	サービス業	1.6%	4.2%	−2.6%
4	小売業	1.5%	3.6%	−2.1%
5	その他製品	0.0%	2.0%	−2.0%

基準日： 2026年9月30日

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

組入全銘柄

	銘柄コード	銘柄名		銘柄コード	銘柄名		銘柄コード	銘柄名
1	1812	鹿島建設	36	6586	マキタ	71	9433	KDDI
2	1928	積水ハウス	37	6645	オムロン	72	9735	セコム
3	1979	大氣社	38	6702	富士通	73	9793	ダイセキ
4	2001	ニップン	39	6737	EIZO	74	9830	トラスコ中山
5	2201	森永製菓	40	6752	パナソニック　ホールディングス	75		
6	2264	森永乳業	41	6758	ソニーグループ	76		
7	2331	ALSOK	42	6806	ヒロセ電機	77		
8	2502	アサヒグループホールディングス	43	6902	デンソー	78		
9	3116	トヨタ紡織	44	6905	コーセル	79		
10	3402	東レ	45	6963	ローム	80		
11	3436	SUMCO	46	6971	京セラ	81		
12	4063	信越化学工業	47	6981	村田製作所	82		
13	4183	三井化学	48	7167	めぶきフィナンシャルグループ	83		
14	4272	日本化薬	49	7189	西日本フィナンシャルホールディングス	84		
15	4307	野村総合研究所	50	7203	トヨタ自動車	85		
16	4452	花王	51	7261	マツダ	86		
17	4503	アステラス製薬	52	7267	本田技研工業	87		
18	4634	artience	53	7606	ユナイテッドアローズ	88		
19	4768	大塚商会	54	7701	島津製作所	89		
20	4887	サワイグループホールディングス	55	8053	住友商事	90		
21	4901	富士フイルムホールディングス	56	8056	BIPROGY	91		
22	4912	ライオン	57	8088	岩谷産業	92		
23	4927	ポーラ・オルビスホールディングス	58	8273	イズミ	93		
24	5108	ブリヂストン	59	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	94		
25	5201	AGC	60	8309	三井住友トラストグループ	95		
26	5713	住友金属鉱山	61	8316	三井住友フィナンシャルグループ	96		
27	5947	リンナイ	62	8359	八十二長野銀行	97		
28	6268	ナブテスコ	63	8381	山陰合同銀行	98		
29	6302	住友重機械工業	64	8750	第一ライフグループ	99		
30	6326	クボタ	65	8801	三井不動産	100		
31	6367	ダイキン工業	66	8802	三菱地所	101		
32	6473	ジェイテクト	67	9020	東日本旅客鉄道	102		
33	6479	ミネベアミツミ	68	9021	西日本旅客鉄道	103		
34	6504	富士電機	69	9064	ヤマトホールディングス	104		
35	6526	ソシオネクスト	70	9432	NTT	105		

※　上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※　上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
※　当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。
※　銘柄コード順に記載しております。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドの月間騰落率は、-0.75%とベンチマークであるTOPIX配当込みの月間騰落率-0.27%を0.47%下回りました。
業種配分はプラス要因、個別銘柄選択はマイナス要因となりました。
業種では、情報・通信業のオーバーウェイト、サービス業、その他製品のアンダーウェイトなどがプラス要因、輸送用機器、不動産業のオーバーウェイト、保険業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。
個別銘柄では、リクルートホールディングス、任天堂のアンダーウェイト、ソシオネクストのオーバーウェイトなどがプラス要因、ソフトバンクグループ、東京エレクトロンのアンダーウェイト、クボタのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。
９月は、信越化学工業、ミネベアミツミ、三菱地所などを購入し、artience、パナソニックホールディングス、富士通などを売却しました。

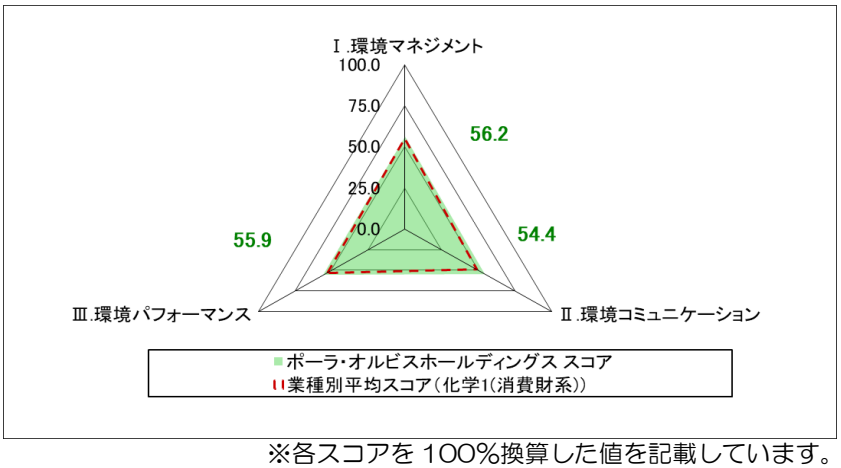
○今後の運用方針

今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

銘柄紹介

ポーラ・オルビスホールディングス



※各スコアを 100%換算した値を記載しています。

○事業活動を通じて環境への配慮、資源循環を行って、次世代に彩り豊かな地球環境をつなぐ

ポーラ・オルビスグループは、「自然の一部である私たちが、事業活動を通じて環境への配慮、資源循環を行っていくことで次世代に彩り豊かな地球環境をつないでいきます」との考えのもと、事業活動が地球環境に与える影響を重要な経営課題と認識し、バリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。

○CO2 排出量削減を中心とした気候変動への対応

自社の CO2 排出量（Scope1、2）については、2040 年を目処にネットゼロを目指しており、設備更新・エネルギー転換・設計変更といった複数の手段を組み合わせて取組を進めています。サプライチェーン上の間接的な CO2 排出量（Scope3）については、2050 年を目処にネットゼロを目指し、取引先からの排出量を最も重要な削減領域と位置づけ、主要取引先の取組状況等を分析して削減余地や協業の可能性について対話を行っています。このような取組の結果、2025 年の排出量は、Scope1、2 は 2019 年比 60.2%減、Scope3 は同 56.9%減となり、どちらもネットゼロ達成に向けた 2029 年目標を前倒しで達成しました。

○サステナブルな容器設計によるプラスチック循環

化粧品プラスチック容器・包材のライフサイクル全体で環境負荷低減を図るため、2029 年までにサステナブルな設計に 100%切り替える目標を設定しています。達成に向けて、容器の軽量化や簡易包装、リフィル（詰め替え）容器の拡充等による Reduce・Reuse、バイオマス素材・再生プラスチックの採用拡大による Replace、使用済み容器の回収・再資源化による Recycle を組み合わせて取り組んでいます。例えば、同業他社と連携した使用済み化粧品容器の回収・再資源化プロジェクト「BeauRing」については、企業の垣根を越えた協働により、化粧品業界におけるプラスチック資源循環の実現を目指して推進しています。このような取組の結果、2025 年末時点で 62.5%の製品をサステナブルな設計に切り替えました。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※ＳＯＭＰＯリスクマネジメントからの情報を基に当社が作成

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

＜環境経営分析の評価の視点＞
企業の環境経営への取組みについて、「Ⅰ.環境マネジメント」、「Ⅱ.環境コミュニケーション」、「Ⅲ.環境パフォーマンス」の 3つの視点から、アンケート、公開情報、ヒアリングなどを元に評価を行っています。

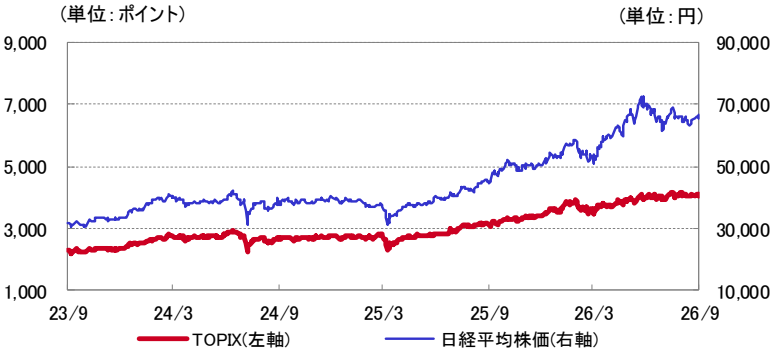
Ⅰ.環境マネジメント	Ⅱ.環境コミュニケーション	Ⅲ.環境パフォーマンス
企業全体として環境経営を実行していく体制が整備されているかを評価しています。	自社の事業活動に伴って発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境に関連する情報をステークホルダーに伝える努力をしているか等を評価しています。	事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していくのか等を評価しています。
＜主な評価項目＞ ・トップの環境問題への取組み姿勢 ・環境マネジメントシステム運用状況 ・環境会計の導入状況 ・環境事故に対する危機管理対応 ・取引業者に対する環境配慮の要請 ・環境に配慮した資金の流れ　等	＜主な評価項目＞ ・環境報告書発行状況や開示内容 ・環境教育の取組み状況 ・地域社会とのコミュニケーション ・環境関連の社会貢献活動の状況　等	＜主な評価項目＞ ・温暖化対策の実施状況 ・廃棄物削減の取組み状況 ・化学物質管理の状況 ・生物多様性への取組み状況 ・環境に関する技術開発 ・グリーン購入・調達の状況　等

基準日： 2026年9月30日

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

＜ご参考＞

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2023/09/29～2026/09/30



日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2026年8月31日	66,311.93	4,156.29
2026年9月30日	66,753.72	4,108.65
騰落率	0.67%	-1.15%

TOPIX業種別騰落率（対前月末、東証33業種）

上位5業種

	業種	騰落率
1	石油・石炭製品	4.93%
2	情報・通信業	4.70%
3	銀行業	1.43%
4	海運業	1.40%
5	保険業	1.28%

下位5業種

	業種	騰落率
1	鉱業	-7.60%
2	その他製品	-7.12%
3	水産・農林業	-6.94%
4	輸送用機器	-6.57%
5	サービス業	-5.69%

出所：Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

９月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで 1.15%の下落となりました。長期金利の上昇や中東情勢が株価の上値を抑えました。業種別には、原油価格の上昇局面で出遅れていた石油・石炭製品や金利上昇を受けて収益改善期待が高まった銀行業が上昇しました。一方で、事前に新製品や新サービスへの期待が高まっていた銘柄に材料出尽くしの売りが出たその他製品やこれまでの株価上昇を受けて過熱感が意識された鉱業が下落しました。

月初は、米国とイランの攻撃応酬による原油価格の高騰とそれに伴う世界的な長期金利の上昇が嫌気されました。為替介入への警戒感が高まり、円高ドル安が進行したことも重なって株価は下落して始まりました。中旬には FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定され、金融引き締め的な政策の長期化を示唆する見通しが示されました。これを受けて円高ドル安が一服して輸出関連株を中心に買い戻しが入り、国内株式市場は持ち直しました。月末にかけて、米生成 AI 関連企業が大規模な投資計画を示したことで、AI 関連投資の継続期待からハイテク株を中心に持ち直した一方、米国とイランの交渉長期化への懸念が高まったことで売り買いが交錯する展開となりました。

○今後の見通し

国内株式市場は、底堅く推移すると予想します。

市場全体の予想 PER（株価収益率）はすでに相応の期待を織り込んでおり、上昇余地は限定的とみています。一方、今年度の企業業績は、中東情勢を背景としたエネルギーなどのコスト上昇が当初想定より抑制されると見込まれるため、AI・半導体に限らず幅広いセクターで改善が期待され、株価は業績主導で堅調に推移すると考えます。AI 関連銘柄はすでに相応に高い期待を織り込んでいるため、今後は非 AI 関連銘柄の再評価余地が大きいとみています。最近の長期金利上昇は、予想 PER などのバリュエーションを低下させる要因となりえるため、調整局面への警戒を緩めることはできません。しかし、高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境や欧米対比では引き続き緩和的な日銀の金融政策が国内株式市場の下支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。

○今後注目されるニュース

AI データセンター関連投資や中東情勢、日米の金融政策の動向などが注目されます。

環境コメント

ナッジで促す行動変容　～実証実験から導き出した、効果的に個人の行動を後押しする方法とは～

○脱炭素社会の実現に向けて、ナッジで行動変容を促す

環境省は９月 16 日、脱炭素に向けたライフスタイルへの転換を促す実証実験のうち、「そっと後押しする」という意味を持つ「ナッジ」を活用した事業の成果を取りまとめ、結果を公表しました。脱炭素社会の実現には、技術・設備の普及に加え、日々の行動変容を後押しすることが重要です。そこで環境省は、人々の選択の自由を残したまま、自発的により良い選択を取りやすくするナッジの政策・社会実装への活用を進めてきました。

○行動特性に合わせたナッジの選定・調整が成否を分ける

ナッジが活用された 135 件の実証を分析した結果、97 件で有効性や改善傾向が確認されました。行動の頻度や行動による影響の大小等の行動特性ごとに分析した結果では、効果のあったナッジに差異が見られました。例えば、意思決定の頻度が低く生活への影響が大きい行動には、CO_2 排出量の少ない電力プランの案内・推奨等の「納得して選べる判断材料」を提供するナッジが効果的でした。一方で、意思決定の頻度が高く日常的な行動には、適切な節電目標の提示や電力使用量の可視化・通知等、「続ける仕組み」をつくるナッジが効く傾向が見られました。こうした結果から、環境省は対象の行動に合ったナッジの選定と、効かせるための内容やタイミングの調整が重要であると結論付けています。

○「効くナッジ」を導入するための３段階の手順

環境省は、事業等へナッジを活用する手順として、①行動を妨げている要因（ボトルネック）を特定し、②ボトルネックに効くナッジを選び、③採用したナッジを対象や場面に合わせて調整する、の３段階を示しています。実証実験から得られた知見を今後の事業や民間企業等が活用することで、個人の「やりたい」「選びたい」と思える行動を後押しし、脱炭素に向けた取組を加速させることが期待されます。

出典：環境省（https://www.env.go.jp/press/press_05575.html）他

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

ファンドの特色

1 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
- わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

2 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
- 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
  東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

3 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
- 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
  - SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。
  - ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
- 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。
当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク
株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク
株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク
国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》
- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態※が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日　1999年9月30日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・ 受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合
一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に0.3%を乗じた額です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.65%（税抜1.50%）を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	年率0.70%	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は以下となる場合があります。
委託会社 年率0.50%
販売会社 年率0.90%
受託会社 年率0.10%
信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。
なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限ります。

その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人資産運用業協会 ホームページ ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 ： 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。
https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※３
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○				
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※３
損保ジャパンＤＣ証券株式会社（確定拠出年金専用）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※３
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※３
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※３
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※３
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※３
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※３
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※３
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※３
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※３
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社（確定拠出年金専用）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※３
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				※３
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※３
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※３
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※３

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 （確定拠出年金専用）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 （確定拠出年金専用）	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			

＜備考欄の表示について＞

※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。

◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。